

平成 27 年度重点事業（案）

6. 障害のある人の一般就労の促進と福祉的労働の充実

ポイント：障害のある人の一般就労及び福祉的就労の推進

【新規・拡充】

●就労移行支援事業所への対応強化 ※財源なし

就労実績のない事業所が ~~3~~ 1 割を超えることから、一般就労及び職場定着に係る支援力の向上に資する施策について検討する。

（継続事業）

○障害者就業・生活支援センター事業 103,472 千円（26 年度 109,312 千円）

障害者就業・生活支援センターに置かれた生活支援ワーカーが、障害のある人の就業面と生活面の支援を一体的に行うため、雇用、福祉、教育等の関係機関と連携しながら、障害のある人の家庭や職場を訪問することにより、本人の生活上の相談に応ずると共に、金銭や衣食住に関する問題の解決など、地域生活に必要な支援を行う。

○企業支援員（障害者雇用アドバイザー）事業 49,555 千円（26 年度 49,555 千円）

企業を訪問し、障害者の職域拡大や職場への定着支援等を行う企業支援員を全障害保健福祉圏域に 1 名ずつ配置するとともに、特別支援学校と連携するなど障害者の就労支援を充実する。

○就労支援ネットワーク強化・充実事業

予算要求が認められなかったため削除

~~障害者の就労の促進を図るため、障害者就業・生活支援センター、ハローワーク、特別支援学校、就労移行支援事業所及び企業等の就労支援ネットワークを強化し、実習等の情報の共有化や各種研修等を実施するとともに、ネットワーク外の企業等に対しても各圏域における支援体制の周知を図る。~~

○障害者の工賃アップのための事業 32,000 千円（26 年度 40,392 千円）

工賃アップを活動目的とする千葉県障害者就労事業振興センターの運営支援（販路・受注拡大、データベースの普及・定着、新商品開発等）や、「障害者優先調達推進法」の施行を踏まえ、調達方針に基づく官公需の一層の促進に取り組む。今後、~~振興センターの体制を拡充し、~~振興センター内に共同受注窓口を設置する等により、受注の拡充を図っていくこととする。

○就労継続支援事業への対応 ※財源なし

就労継続支援事業所の増加及び機能強化のため、営利・非営利といった法人の種別に拠らない就労継続支援事業所（A 型・B 型）及び就労継続支援事業所への移行を望む地域活動支援センターの交流・情報共有の促進を通じ、事業所の実態に即した支援を行う。